オピニオン「オープンカレッジ」

外国語学部長柳善和教授の「小学校英語教育の教科化 ～教員の質向上と環境整備が課題に～」掲載

●中部経済新聞　2016年9月14日（水）

Opinion オピニオン

オープンカレッジ

小学校英語教育の教科化

教員の質向上と環境整備が課題に

名古屋学院大学
外国語学部教授
柳　善和

やなぎ　よしかず　英語教育学、応用言語学。広島大学大学院教育学研究科博士前期課程修了。教育学修士。1959年生まれ。

現在小学校では「外国語活動」という名称で英語教育が5年生から必修として週1時間教えられている。「外国語活動」は主に「聞くこと」「話すこと」を中心にして、「外国語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験」させながら、「外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」ことを目的にしている。基本的に「読むこと」「書くこと」は中学校から教えることになっている。現在の学習指導要領では、「外国語活動」は教科としては扱われておらず、従って、文部科学省が作成した補助教材はあるが、具体的に何を教えるかは各学校の采配に任されている。

さて、次期学習指導要領では、現在5年生から始まる「外国語活動」にあたる部分を3年生から始め、5年生からは「教科」として英語を教える準備が進んでいる。時間割では3～4年生は週1時間、5～6年生は週2時間を想定している。

小学校で英語教育を充実させることにはいくつかの理由がある。一つは、日本人学習者が苦手とされる「聞くこと」「話すこと」という音声言語については、思春期以前の方が学習が進めやすいことがある。不慣れな発音をして人前で恥ずかしさを感じる前に音声言語の基礎を学習して、その後に「読むこと」「書くこと」を含めた全般的な英語学習を行うことでバランスの取れた英語能力を養成しようということである。

もう一つは、グローバル化の進展に伴って英語能力が必要とされる時に、より確実に英語能力の向上を図りたいという思惑がある。現在大学生は就活の一環としてTOEICなどの得点向上に努めているが、本来大学生は自分の専門領域の学問・知識で世界の同世代の若者と競い合わなくてはならないはずである。大学生になっても英語学習に時間を割くことは（もちろんさらなる向上を目指すことは必要であろうが）それだけ世界の同世代に後れを取ることになる。すでに韓国・中国など東アジア諸国では小学校への英語教育の導入をこれまで積極的に進めてきたことも考慮すべきであろう。

小学校英語教育の「教科化」について考えられる課題としては、まず、現職教員の研修および教員養成課程での教育の充実が求められる。次期学習指導要領の実施に当たっては、小学校英語教育に専科教員（英語を専門に教える教員）の配置を計画しているが、小学校教員で英語科の教員免許を持っている教員はまだ少ない。また中学校の英語科教員を小学校に配置するには、小学校の免許も持っている教員が望ましい。

一方で担任教員もやはり英語の授業を担当することがあるので、小学校教員全員に対して英語能力の向上、英語の指導技術の修得が必要になる。さらに、これは英語教育に限らないが、次世代のためによりよい教育環境を整えること、とりわけ教室の教育機器（電子黒板、教室に備え付けのプロジェクター、スクリーンなど）の整備に引き続き努めるべきであろう。